

東アジアにおける地域間協力の基礎的考察

—— EU 統合と東アジアのアイデンティティ ——

川 本 忠 雄

目次

はじめに

I. EU 統合とヨーロッパにおけるアイデンティティ

1. EU 統合とナショナリズム
2. 二つの欧州統合観
3. EU 内での多層的アイデンティティ

II. 東アジアの地域間協力とアイデンティティ

1. 東アジアにおける統合とアイデンティティ
2. 「環黄海経済圏」の実態
3. 地域間協力における EU と東アジアの相違

はじめに

現在は、ポスト・ポスト冷戦期の時代に入りつつある。この10年、世界中で現象した「地域経済圏」「局地経済圏」「地域交流圏」「国境貿易」などは、主にポスト冷戦期の産物である。漸くポスト冷戦期という過渡期に現れた経済諸現象の解明が総括の時期を迎えている。

さて、今まで「経済圏」という用語は、各論者の視座により様々に恣意的に使用されてきた。特に日本の各地域では、漸く活発化し始めた対岸との交流を、深い分析なしに「経済圏」という用語で呼称している（環黄海経済圏、環日本海経済圏、環東シナ海経済圏、海峡経済圏等）。その結果、現象だけが上滑りし、問題の本質が考察されないままに、願望としての東アジアの将来像を展望することになりがちであった。

本稿ではまず、先行するヨーロッパでの地域統合の重層的構造をみることを通じて、東アジアにおける地域統合と国境を跨った地域連携の関連を考察していく。そして、東アジアにおいて地域間・局地間協力を進捗させるには、地域を超えた「枠組み」の存在の重要性について論述していきたい。具体的な枠組み形成については、次稿で考察していく。

I EU 統合とヨーロッパにおけるアイデンティティ

1 EU 統合とナショナリズム

第二次世界大戦後のヨーロッパ統合運動の目的の第一は、欧州での戦争・紛争の防止と欧州外地域に対する共同防衛体制の構築である。「ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体（1951）」は、石炭・鉄という戦争資材を共同管理することにより、独・仏間の紛争防止を意図していた。第二の目的は経済統合である。関税同盟・共同市場の形成を通じて、世界経済の中で欧州の復権と優位の再確立を企図していく。この目的遂行の為に「ヨーロッパ人」というアイデンティティの形成が必要である。この様な理念から「ローマ条約（1957）」が締結され欧州統合の歩みが始動されていく。この歩みは意図的・政策的なものであり¹⁾、タイムスケジュールに基づき紆余曲折はありつつも、ともかく前進してきた。

ローマ条約が締結され、欧州統合構想に法的枠組みが付与された50年代から60年代は、統合に関して楽観的な考えが大勢であった。この時期、国際政治学分野では「機能主義」、「新機能主義」の考えが支配的であった²⁾。機能主義は、技術的・経済的・非論争的な活動に焦点をあて、これらの非政治的な領域における協力関係を重視している。そして機能主義は制度よりも機能が重視され、国家は機能的な協力を育成・発展させることにより、徐々に自然と協力の対象領域を拡大していくと仮定している。漸進主義であり連邦主義とは、対極的位置にたつ。この考え方は新機能主義に引き継がれていく。

新機能主義は、市場統合からスタートした統合のプロセスが、自然に自動的に政治統合へとスピルオーバー（波及）していくことを想定していた。そして、統合の前進が欧州各国のナショナリズムを徐々に消滅させ、意志決定をヨーロッパレベルで行う（ヨーロッパ人としてのアイデンティティの確立）統合ヨーロッパの成立を暗黙の内に展望していた。

この楽観論は、統合の進捗が停滞した70年代に入ると、新機能主義の想定する統合と現実の統合の動きは離れていき、次第に影響力を後退させていく。ネイション（Nation／国家・民族・共同体）における文化・歴史の役割を重視する「ナショナルアイデンティティ」の影響力の高まりである。80年代以降、欧州統合のスケジュールが再加速され始めた時期に、逆にこのような考え方が一つの潮流を形成しはじめていったのは興味深い。

2 二つの欧州統合観

一つの欧州統合観は「諸国家からなるヨーロッパ」である。つまり国家連合としての欧州統合である。マーストリヒト条約の中にもこの統合観がみられる。「連合の任務は、一貫性及び連帯性を示す様に、構成国及び構成国国民間の関係を組織することにある（第一編、共通規定、第A条）」³⁾。30年戦争（1618-1648）が終結し、ウェストファリア条約（1648）⁴⁾の締結以来、ヨーロッパは次第に中世世界的秩序から、近代世界的秩序へと移行していった。その場合の一つの指標となるのが、各地域で台頭してくる国民国家形成の大きな波動である。国民意識は、統一言語（国民標準言語）の制定と普及の過程に見られる様に、意図的に強権的に創り上げられていった。そして国家の共同幻想性も⁵⁾、実体ある国家形成過程の裏面でまた成長していく。ナショナリズムの高まりによる諸国民間の戦争（19世紀後半—20世紀前半）への総括の上に立つ国家間関係をベースにした欧州統合観であるといえよう。

もう一つの欧州統合観は「諸地域・共同体（Nation）からなるヨーロッパ」である（Europe of regions）⁶⁾。EUの理念の中に「多様性の中の統一」がある。欧州統合にとり地域間経済格差の是正は重要な課題である。そして欧州地域開発基金（FRDF／1975年）の設立、マーストリヒト条約（第198第A条）での「地域委員会」⁷⁾の新設などを通じて、地域の要求が公式にEUの意思決定に届く様にするメカニズムを整備していった。また「地域言語・文化と民族的マイノリティの権利の憲章」（1981年欧州議会で採択）がある。この憲章の理念上で1982年、少数エスニシティの言語と文化の保護を目的として、調査・研究する機関として「低頻度使用言語欧州事務局（EBLUL）」が新設されていく⁸⁾。

このようなEUの枠組みの存在の上に、スコットラ

ンド、ウェールズ、バスク、カタルーニャ、ブルターニュ、ロンバルディア同盟（北部イタリア同盟）等のヨーロッパ内の多くの国民国家の中での、実体を伴った自治・分権運動のうねりがある。これらの地域（Nation）にとり、EUという枠組みは、自らの属している国民国家を経由せずに、直接自らのネイションに対して影響を及ぼすことのできる、新しい上部構造であると考えられている。

欧州連邦としてのEU⁹⁾は、初期においては国民国家（Nation State）間の関係をベースにした性格を有しているが、統合の深化と共に「国境なき共同体（A Community with no frontier）」へと進化し、Nation（地域・共同体）からなるヨーロッパという基本的性格を帯びつつあるのではないか。

3 EU内での多層的アイデンティティ

現在、EU地域でのアイデンティティを考える場合、EU、国家、地域・共同体という多層的アイデンティティの並存の認識が重要である¹⁰⁾。例えば、EU—連合王国（英国）—スコットランド・ウェールズ・北アイルランド、あるいは、EU—スペイン・バスク・カタルーニャ等の並存構造である¹¹⁾。

この場合、国家と地域の間、複数の地域（EU外の国家をも横断する）の間、下位地域（Subregion）間の協力があり、そこにも独自のアイデンティティが存在する¹²⁾。例えばEUのプログラムではEU地域を7つのサブリージョンに分けている（①西地中海・ラテンアルプス地域、②南西ヨーロッパ地域、③大西洋岸地域、④中央・北西メトロポリタン地域、⑤北海地域、⑥バルト海地域、⑦南東ヨーロッパ地域）。

欧州アイデンティティ理論の第一人者である^{こじ}柑本^{もと}によるとサブリージョンは、地理的要素、経済的要素、歴史的文化的要素の三つが中心となり、国境を基礎とする地域割りにはなっていない¹³⁾。地理的要素は、地域の集合体あるいは一つにまとまっている海域（北海など）である。経済的要素は、経済活動、市民生活状況が似かよっている地域である（公害、産業立地、人口偏在など）。歴史的文化的要素とは、何世紀もの間、とどえてきた同一の民族意識や共通の文化を再生し、そこでの欲求を全体の枠組み（上部組織）であるEUの政策に反映させるために区分された地域である（例えば、⑤の北海地域はバイキング文化が一部温存され、伝承された地域であり、⑥のバルト海地域は中世ハンザ同盟で連帯

した歴史的共通体験を有する地域である)。

下位地域間協力の一つとして、欧州沿岸辺境地域会議 (CPMR) がある¹⁴⁾。EU の経済発展から取り残されがちな辺境地域が結束して、EU へ諸要求を行う運動体 (アクター) である。この CPMR は、欧州 17 カ国の 127 の辺境地域をその構成メンバーとしているが、注目すべき点は EU 未加盟国 (ノルウェー、バルト 3 国、ルーマニア、キプロス、マルタ等) も加入し、共通課題 (小規模漁業対策、地場産業育成、地域活性化等) に協働して対処している点である。特に北海地域委員会 (NSC) の活動は活発である。北海沿岸の辺境地域 (英国スコットランドおよび北東イングランドの諸地域、ノルウェー南部諸地域、デンマーク諸地域等) が、北海を共通の生活圏として、(海洋汚染、漁業衰退、沿岸地域の貿易リンクなどの課題に取り組んでいる。また歴史・文化的にはバイキング、ハンザ同盟などの共通のアイデンティティがその活動の背後には存在する。

また、ヨーロッパ内には EU 未加盟国をも含んで、数多くのこの様な下位地域間協力が存在する¹⁵⁾。

この下位アイデンティティ集団の行動原理は、当該の国家の枠組みを超え、時には国家政策に部分的には相反しても、地域間でのアイデンティティに基づく政策を採用していくことである。EU は、この下位アクターの政策要請を総体として支持している (CPMR, NSC の活動・運営に対して補助金も支給)。EU という枠組みの存在が、国家と並存して諸地域の自立的活動、分権を可能としているのである¹⁶⁾。諸地域は、国民国家を飛び越して、上部組織 (EU) と直接に結び付いているのである。この点こそが、東アジアの現況と明白に区別される点である。

(注)

- 1) 星野郁 (1998) 『ユーロで変革進む EU 経済と市場』東洋経済新報社
- 2) 野林健・大林亮・納家政嗣・長尾悟 (1996) 39-41 頁。猪口孝他 (2000) 228 頁。また、いわゆる新機能主義のスピルオーバー仮説を扱っている文献として、清水 (1998) 181-186 頁。山本いずみ「ヨーロッパ統合の政治経済学」『櫻井・小野塚編 (1998)』129-131 頁、参照。
- 3) 小原・山手・小室 (1997) 409 頁
- 4) ウェストファリア条約の締結と共に、ウェストファリア体制 (国民国家体制) が成立する。すなわち、中世の神聖ローマ帝国およびカトリック教会の支配体制

が弱体化し、新しい国民国家が成立していった (スイス・オランダ独立、各ドイツ領邦国家の主権確立、フランス・スウェーデン等の領土確定など)。西川潤 (2000) 11 頁。

- 5) B. Anderson (1991), *Imagined Communities*, (邦訳 1997) 『増補 想像の共同体』NTT 出版。
- 6) 一條都子 (1997) 「欧州統合と国民国家 4」『英国ニュースダイジェスト』1997 年 9 月 11 日号
- 7) 第 198 条第 A 条「地域委員会の構成員は、いかなる強制的指示にも拘束されない。構成員は、共同体の一般の利益のために、その職務の遂行に当って完全に独立していなければならない」。小原・山手・小室 (1997) 456 頁
- 8) 宮島喬「ヨーロッパ統合と民族の論理」『西川・宮島編 (1995)』61 頁
- 9) 田中素香 (2001) は、さらに一步進めて、EU の将来を多民族大陸型国民経済として展望している。
- 10) 梶田はこれを「三空間並存モデル」と呼んでいる。梶田孝道 (1993) 4-5 頁
- 11) M. Keating (1996), *Nations against the State*, ST. Martin's Press
一條都子「イギリスの解体? ——マルチ・ナショナル国家イギリスと EU——」『西川・宮島編 (1995)』参照
- 12) 梶田 (1993) 38 頁
- 13) 柑本英雄 (2000) 「欧州地域政策 INTERREG IIC プログラムに関する考察」『社会科学研究科紀要』第 6 号, 47 頁および 60-61 頁
- 14) 柑本英雄 (2000), 成文堂, 14-17 頁
- 15) 例えば環バルト海協力がある。これは CBSS (環バルト海諸国評議会/92 年発足) を中心に、多様・多層なアクター (北欧会議・各国議員・島嶼など) の地域間協力である。百瀬・志摩・大島 (1995) 第 3 章参照。
- 16) この視点の明確な指摘こそが、柑本の最大の貢献である。前掲書, 200-204 頁

II 東アジアの地域間協力とアイデンティティ

1 東アジアにおける統合とアイデンティティ

1 東アジアにおける統合とアイデンティティ

A. D. スミスは、ネーション (Nation) を、「歴史上の領域、共通の神話と歴史的記憶、大衆の・公的な文化、全構成員に共通の経済、共通の法的権利・義務を共有する、特定の名前のある人間集団」と定義している¹⁾。また「エスニシティ (Ethnicity)」をエスニック・アイデンティティ (Ethnic Identity) の歴史的かつ象徴的・文化的属性を強調して以下の様に定義する。「エスニック集団とは、ある種の文化共同体である。それは系譜の神話と歴史的記憶の役割を強調し、宗教、慣習、言語、制度のような単独または複数の文化的特色によって認知され

る。このような集合体は、歴史的記憶がその継続のためには不可欠であるのみか、そのような個々のエスニック集団は特定の歴史的諸力の所産であり、それゆえ歴史的変動、解体がありうるという二重の意味で「歴史的」である²⁾。

歴史の上では、国民は複数のエスニック集団から構成され、国民国家とは支配的なエスニック集団が、他のエスニック集団を取り込みつつ領域を拡大し（国家の枠組みの形成）、そのプロセスの中で政治的・経済的一体性を達成していったものである³⁾。

今日の東アジアでは、国民国家レベルでは強弱はあれ、ほぼナショナル・アイデンティティが成立しているが、国家を超えたあるいはクロスした地域間レベルにおいては、部分的・斑的にしかアイデンティティが共有できていない⁴⁾。

また現在、東アジアではEUを意識しながら、「経済圏」の形成が論じられている。しかし念頭に置かれている統合の諸レベル（より初歩的な統合から高次の有機体構成を目指す統合まで）は多様である。ローレンスの論じるならば、浅い統合から深い統合まで様々である⁵⁾。

現在、論じられている多くの「経済圏」は「再生産圏」、「市場圏」として把握されている。例えば、大塚史学の「局地的市場圏」⁶⁾、あるいはそれを第三世界に適用した赤羽裕⁷⁾、また現代アジアの「局地的経済圏」の渡辺利夫⁸⁾、いずれも市場圏の理解である。古典においても、リカードの外国貿易論（『経済学および課税の原理』第7章）が想定している国内経済、F. リストの「広域経済圏」⁹⁾、K. マルクスの再生産論（『資本論』第2巻、「生産資本の循環」¹⁰⁾も、その論理レベルである。歴史的事例としての「スターリングブロック」、「ナチス経済圏」¹¹⁾なども、通貨レベルをも含んだより深化した性格を持つとはいえ、基本的には、再生産圏的・市場圏の把握である。

これに対して、人的・物的再生産構造（再生産圏的理解）だけでなく、それを反映し支える上部構造（国家・宗教・文化・イデオロギーなど）を含めた総体としての枠組みとして「経済圏」を把握するレベルがある¹²⁾。「有機体としての国民経済」（有機体としての内実を備え、同時に国家によって総括された近代市民社会そのもの）¹³⁾を把握する考え方はその典型である。あるいは経済学ではないが、産業構造と地域構造の連関を問題にし、国民経済の空間シ

ステムを考察する現代経済地理学の立場も、総体としての枠組みを把握する立場とっていいだろう¹⁴⁾。あるいはまた経済構造をベースにしてエスニック・ナショナルアイデンティティを問題にした経済圏の把握も同じ立場である。

本稿では主として、より深い統合（そしてそこでの枠組み）を問題にした後者のレベルで考察している。

さて1980年代中期以降、東アジアにおける資本主義の台頭ということが注目されてきた。その現実的背景として、A. NIES, ASEAN, 中国という継起的な経済発展があった。そして、西欧の資本主義とは相違したアジアの資本主義という概念が登場してくる。あるいは「東洋資本主義」論も展開されてくる¹⁵⁾。この場合、その概念を支えるキーワードとして、「儒教社会」「家族・親族中心主義」「開発独裁」¹⁶⁾等々が挙げられているが、そこで問われていることの代表的な一つは、「アジア的価値とは何か」ということであり、全体的に存在するかもしれない共通のアイデンティティとは何かということであった。従って、アジアの統合を考察する場合、地域あるいは国家の各レベルで存在し共有するアイデンティティ（あるいは共通のアイデンティティの存在の有無）をみていかなければならないだろう。

李成市（2000）は、中国を起源とする儒教、漢訳仏教、律令制度といった文化を受容した地域（中国を含む）を、東アジア文化圏と規定し、そこに自己完結的な世界を構想している。しかし現時点において、これらの文化を共通のアイデンティティとするのは、かなり無理がある。これに対して、古田博司¹⁷⁾は東アジアにおける共通のアイデンティティの希薄さを主張し、互いの中の深い亀裂を強調する。しかし、市場経済化の急速な進展（普遍性・一般法則性）が、各国・各地域の歴史的個性（特殊性）を摩滅・溶解させているのも事実である¹⁸⁾。市場経済化と歴史的個性の二つの強弱関係が、今日の東アジアのキーポイントであろう。

2 環黄海「経済圏」の実態

冷戦体制が崩壊し、1992年、中国と韓国との国交が回復する。この時期より中韓の間で、モノ・カネ・ヒトの交流は飛躍的に拡大していく。「環黄海経済圏」とは、経済補完関係のある中国の山東省・環渤海地域、韓国の西海岸・東南地域、日本の北部九州・山口県という黄海を囲む地域が、地域レベル

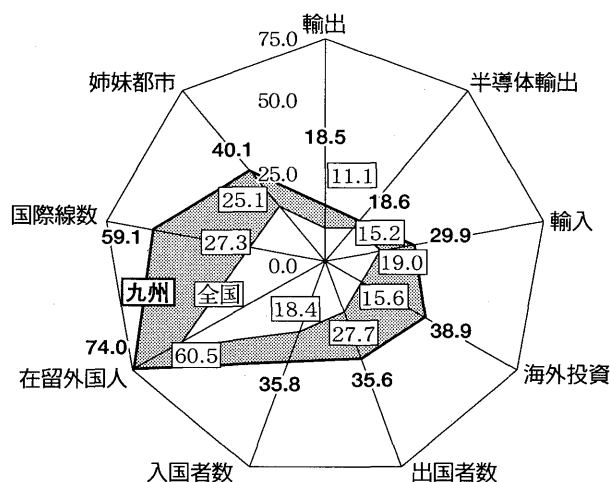
で直接交流を活発させることで「局地的経済圏」が成立していくという構想である¹⁹⁾。その後、同種の構想が、「環日本海経済圏」「東シナ海経済圏」「海峡経済圏（対馬海峡を挟んだ両岸地域を対象）」など、登場してくる。

この10年間、環黄海地域において、技術協力（公害除去等）、観光交流、人材交流（研究・留学生・シンポジウム）、姉妹都市締結、行政交流（行政マン相互派遣）などの交流実績が積み上げられてきた。経済産業省九州経済産業局は、九州経済活動に占める中国・韓国の割合を環黄海度としてまとめている（図1）。これによると、九州の輸出入・海外投資・出入国者数・在留外国人・国際線数・姉妹

都市における韓・中の割合は、全て全国の割合を超えている。また表1によれば、九州は貿易と人的交流では韓国と、海外投資では中国と関係が密であることがわかる²⁰⁾。

このような実績の上で、九州経済産業局は日中韓の当該地域が連携して「環黄海経済圏」を形成すべきだとする「九州国際化推進プラン」²¹⁾を発表している。このプランは、この地域の経済団体を中心に「環黄海経済交流会議」を設置し、技術交流や共同研究等の具体化を図るとともに、税制などを優遇する港湾都市「平成の出島（総合保税区）」の新設を提言している。また北部九州・山口県のFAZ（輸入促進地域/下関・北九州・長崎等）と中国の経済

図1 環黄海度（九州の経済活動等に占める中国・韓国の割合）



(原出所) 通関統計 (99年), 海外進出企業総覧 (99年迄の累計), 九州企業の海外進出調べ (99年迄の累計), 出入国管理統計 (98年), 在留外国人統計 (98年), 姉妹都市一覧 (99年)
 (出所) 九州経済産業局 (2001) 『ヒューマン・エコノミー九州への挑戦』 経済産業調査会

表1 九州・韓国・中国間の「貿易」「人」「直接投資」の全体シェア

単位 %

	日 本			九 州			韓 国			中 国		
	貿 易	人	直接投資	貿 易	人	直接投資	貿 易	人	直接投資	貿 易	人	直接投資
日 本	-	-	-	-	-	-	5.4	21.2	1.2	9.1	19.2	6.5
九 州	-	-	-	13.8	48.1	4.8	10.5	5.5	34.1	-	-	-
韓 国	13.8	46.9	-	2.5	6.4	-	-	-	-	9.0	6.8	39.0
中 国	18.3	26.5	-	1.3	1.1	-	6.6	9.2	0.9	-	-	-

(注) (九州の例) 貿易: 九州の全輸出入額のうち, 韓国, 中国との輸出入額の割合
 人: 九州への全入国者 (国籍別) のうち, 韓国, 中国国籍者の割合
 直接投資: 九州の全海外進出件数のうち, 韓国, 中国へ進出している企業の割合
 (日本の直接投資は金額ベースの累計, 九州の直接投資は進出件数のベースの累計)
 (原出所) 通関統計, 出入国管理統計, JETRO 白書, 中国経済データハンドブック, 九州の海外進出状況調査
 (出所) 図1と同じ

表2 九州の韓国・中国との自動車部品貿易

単位：百万円

		1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	93/99年	構成比
輸出	韓国	654	715	543	424	520	537	1,429	2.2倍	0.4%
	中国	11	16	16	55	71	1	29	2.6倍	0.02%
輸入	韓国	350	520	560	429	671	701	890	2.5倍	0.23%
	中国	0	0	0	0.4	8	67	105	—	0.03%

(注) 構成比は九州の全輸出入額に対する自動車部品輸出入額の割合

(原出所) 通関統計

(出所) 図1と同じ

特区（大連・上海等）および韓国（釜山等）とのネットワーク構築を目指している。

ところでこの様な密度の高まりつつある地域間交流は、しばしば地域あるいは局地的「経済圏」と呼ばれている。しかし環黄海経済圏、あるいはそれより密度が低い環日本海経済圏の実態は、漸く物流（海運・航空）ネットワーク、技術協力ネットワーク、観光ネットワーク、部分的な行政協力²²⁾の端緒が形成され始めた段階である。地域間での相互投資や部品相互供給（例えば表2）、地場企業提携などの本格的展開はこれからという段階であり、物的再生産の確立を基軸とする本来の「経済圏」としての内実は具えていない。未だ、緊密な交流地域にすぎないというのがその実態であろう²³⁾。

3 地域間協力におけるEUと東アジアの相違

EUの様な実体のある下部地域間協力が、何故、東アジアでは顕著に進展しないのであろうか。多賀秀敏（環日本海学会常任理事）は、以下の8点を指摘する²⁴⁾。すなわち、①冷戦の影響、②EUやASEANの様な上部組織がない、③異文化の集合である、④発展の核を持ち得ない辺境性、⑤地域格差、⑥歴史的に民族・国境を越えた高密度のネットワークがない、⑦市民社会を結ぶコーディネーターがない、⑧地方自治の未成熟、がそれである。この中で特に重要な項目は②である。

EUと東アジアの地域協力に関する決定的相違は、東アジアは国民経済を超えた枠組みを未だ持ち得ていない（あるいはASEANの様に連携が弱い）ということである。東アジアの大部分の地域では、かつて植民地であったという歴史的被規定性により、戦後のアイデンティティは主としてナショナル・アイデンティティ（国民国家を形成しようとする共通意志）に向かって結集し、国民国家を超えて連携する力は弱かった。今日のASEAN統合にお

ける遠心力と求心力の拮抗する苦闘もまた、これを反映している²⁵⁾。EUの様な枠組みを持たないからこそ、先に触れた三層構造（上部組織／枠組み—国民国家—地域・共同体）もできず、従って国民国家を超えた、あるいは国境をまたがって形成される周辺部地域の自治も分権も確立しにくいという結果となる。

地域を超えた枠組みを形成することは、地域間協力の量的拡大のみならず質的發展（国境を超えた地域間での有機的経済の形成）を促す。ネットワークを構築しコーディネーターを養成するなど、地域間交流を徐々に進めることだけでは、質的發展が得られるものではない²⁶⁾。そこには飛躍が必要である。その飛躍点を形成するものが、枠組みの存在である。では現代東アジアにおいて、近い将来可能性・現実性のあるその様な枠組み（特に日本が関連した）とは何か。

結論を先取りして言うならば、その枠組みは従来、東アジアではほとんど見られなかった市場統合（FTA／自由貿易協定など）を出発点にして、より深化した経済連携が挙げられる。特に日本に関しては、深化した日韓統合の形成が全ての結節点となる。そしてそれを基軸にして他地域との各々、統合レベルを異にしたネットワークの形成が、進展していくことになる。その場合、日韓市場統合へのスタートも、市場統合からより深化した段階への連携も、徐々に自動的に進むものではなく、政治決断を伴った意図的運動となる。その過程で、国家間レベル、地域間レベル、周辺地域レベルなどで、各アイデンティティが形成されていくものと思われる。

次稿では、この枠組み形成について具体的に考察していくことにする。その場合、中国を中心にした東アジアにおける資本主義発展のトレンド、各国間・各地域間連携の動向などが考察の対象となる。

(注)

1) A. D. Smith (1991), 邦訳 40 頁。

「ネーション」の定義は、論者によって様々である。すなわち、「国民」、「民族」、「国家」、「共同体」など。曖昧に述べるならば、ネーションの同一性は、歴史的に蓄積されてきた生活様式とそれを特定する規範の共通性についてのメンバー自身の認知によって構成されている。また、ネーションに基く「ナショナリズム」は、「シビック・ナショナリズム」と「エスニック・ナショナリズム」の二つの側面(性格)を有する。前者はある面積の領域の下で、法的に結合した住民による合理的なナショナリズム、後者は過去に遡って神秘的な実体(血、神話など)の同一性に依拠する非合理的なナショナリズムである。猪口孝他(2000), 824-826 頁。

2) A. D. Smith (1991) 邦訳 51 頁。スミスはエスニック共同体を「エスニー」と呼ぶ(52-53 頁)。

3) 谷川稔(1999) 71 頁。

4) D. Prasenjit は、ナショナリズムはほとんどネーションのナショナリズムではなく、統一の主体性でない、関係的アイデンティティとしてのナショナリズムの重要性を指摘している。D. Prasenjit (1995), *Rescuing History From the Nation*, Chicago University Press. 齋田竜蔵「ナショナリズム論/国民国家論」『姜尚中編(2001)』73 頁。

5) R. Z. Lawrence (1996), *Regionalism, Multilateralism, and Deeper Integration*, The Brookings Institution

Balassa (1961) は、地域統合をその結合の度合いにより、①自由貿易地域、②関税同盟、③共同市場、④経済同盟、⑤完全経済同盟、に分類しているが、現実には、統合の深化がこの様に体系的に進むかは疑問がある。清水一史(1998) 186 頁、参照。

6) 大塚久雄(1956)『欧州経済史』弘文堂

7) 赤羽裕(1971)『低開発経済分析序説』岩波書店

8) 渡辺利夫編(1992)『北東アジアの新動態—NIES が中国を変える』日本貿易振興会

9) F. リストの「ハンガリー改革案」、いわゆる「ハンガリー植民論」、ドイツの経済後背地としてのハンガリーの位置付けの中で展開している。住谷一彦(1965)「独・澳経済学の形成」『経済学史講座 2』有斐閣, 136-144 頁参照

10) 吉信肅(1973)「資本主義と国際分業」『世界経済と帝国主義』有斐閣。木下悦二(1963) 240 頁参照

11) 塚本健(1964)『ナチス経済』東京大学出版会, 214-234 頁

12) 木下悦二(1975) 43-45 頁, 田中素香(1983) 294-296 頁

13) 木下悦二(1979) 23-25 頁。この「有機体」という語は、K. マルクスの『経済学批判要綱(高木幸二郎監訳)』第 2 分冊, 大月書店, 200 頁の「有機的体制」に基く。

14) 矢田俊文(1990)『地域構造の理論』ミネルヴァ書房, 第 2 章

15) 凜照彦(1990)『東洋資本主義』講談社。また游仲勲

(2001) は、華人・華僑型市場経済の活動の特徴として、華人・華僑の世界的な人的ネットワークを中心に分析している。あるいは木下悦二(2001) は、金融グローバリズムを批判し、市場経済あるいは資本主義の多様な類型の存在について、肯定的に考察している。

16) 岩崎育夫(2001) 1-15 頁。

17) 「時は常に定めなく流れゆくが、変わらぬ岩盤のような歴史的個性」古田(1988) 252 頁。「東アジアはバラバラだと敢えていう。おのおのが偏狭なナショナリズムによって国民国家を形成してきた」古田(1998) 231 頁。

18) 四方田犬彦(2001) は、現代韓国が大衆消費社会であることを指摘した上で、以下の様に述べる。「誰もが個人主義的ではあるが平板で区別のつかない「大衆」と化してしまった」25 頁

19) 小川雄平・木幡伸二(1995) 1-7 頁

20) 九州経済産業局(2001) 153 頁

21) 「日本経済新聞」2000 年 4 月 4 日, 10 月 4 日

22) 九州経済調査協会(2000) 第 3 章参照

23) 坂田(2001) にも同様の認識がある。「北東アジアは経済交流圏としての「場」であり、経済圏の「範囲」ではない」と指摘している。44 頁。なお、坂田のこの著書は現代北東アジアの地域間協力あるいは「局地的経済圏」の概略を知るのに最適の文献である。

24) 柑本(2000), 202 頁。多賀秀敏(2000), 3-8 頁

25) 清水一史(1999)「東アジアのリージョナリズム——ASEAN 域内経済協力を中心に——」『国際経済(第 50 号)』世界経済研究協会, 112-113 頁

26) 柑本は、環日本海地域協力の促進のために、上部組織の出現、ネットワーク構築、コーディネーター養成の 3 点を挙げている。しかし、決定的に重要な要因は、上部組織の形成(枠組み形成)であろう。柑本(2000), 204 頁参照。

(参考文献)

M. Albert (1990), *Capitalisme Contre Capitalisme*, (邦訳 1996)『資本主義対資本主義』竹内書店新社

B. Balassa (1961), *The Theory of Economic Integration*, (邦訳 1963)『経済統合の理論』ダイヤモンド社

J. Breuilly (1993), *Nationalism and the State*, Manchester University Press

E. Gellner (1983), *Nations and Nationalism*, Blackwell, (邦訳 2000)『民族とナショナリズム』岩波書店

J. G. Kellas (1991), *The Politics of Nationalism and Ethnicity*, Macmillan Press

J. Kristeva (1993), *Nations Without Nationalism*, Columbia University Press

J. Oakland (1995), *British Civilization* (3rd ed.) Routledge

A. D. Smith (1986), *The Ethnic Origins of Nations*, Blackwell, (邦訳 1999)『ネイションとエスニシティ』名古屋大学出版会

- A. D. Smith (1979), *Nationalism in the Twentieth Century*, Orion Literary, (邦訳 1995)『20世紀のナショナリズム』法律文化社
- A. D. Smith (1991), *National Identity*, (邦訳 1998)『ナショナリズムの生命力』晶文社
- A. D. Smith (1995), *Nations and Nationalism in a Global Era*, Polity Press
- J. Gray (1998), *False Dawn*, (邦訳 1999)『グローバルイズムという妄想』日本経済新聞社
- C. Yu ed. (2000), *Ethnic Chinese*, Japan Times
- 青木保・佐伯啓思編著 (1998)『「アジア的価値」とは何か』TBSブリタニカ
- 猪口孝・大澤真幸・岡沢憲英・山本吉宣・S. リード (2000)『政治学事典』弘文堂
- 岩崎育夫 (2001)『アジア政治を見る眼——開発独裁から市民社会へ——』岩波新書
- 小川雄平・木幡伸二編著 (1995)『環黄海地域のインフラ整備の現状』ICSEAD
- 小原喜雄・山手治之・小室程夫 (1997)『国際経済条約・法令集』東信堂
- 梶田孝道 (1993)『統合と分裂のヨーロッパ——EC・国家・民族——』岩波新書
- 川本忠雄 (2000)『WTO体制と日韓自由貿易協定』『下関市立大学論集』第44巻第2号
- 姜尚中編 (2001)『ポストコロニアリズム』作品社
- 木下悦二 (1963)『資本主義と外国貿易』有斐閣
- 木下悦二 (1975)『経済学批判体系プランにおける国家と国民経済』『資本主義と国家 (原田三郎編)』ミネルヴァ書房
- 木下悦二 (1979)『国際経済の理論』有斐閣
- 木下悦二 (2001)『市場経済の多様性——グローバリゼーションと国民経済への一視角——』『グローバリズムの衝撃 (本山美彦編)』東洋経済
- 九州経済産業局 (経済産業省) (2001)『ヒューマン・エコノミー九州への挑戦』経済産業調査会
- 九州経済調査協会 (2000)『アジア経済危機後の環黄海都市ネットワーク戦略』
- 柑本英雄 (2000)『国際的行為体とアイデンティティの変容——欧州沿岸辺境地域会議と共通漁業政策をめぐって——』成文堂
- 坂田幹男 (2001)『北東アジア経済論——経済交流圏の全体像——』ミネルヴァ書房
- 坂本多加雄 (2001)『国家学のすすめ』ちくま新書
- 櫻井公人・小野塚佳光編 (1998)『グローバル化の政治経済学』是洋書房
- 四方田犬彦 (2001)『ソウルの風景——記憶と変貌——』岩波新書
- 自治・分権ジャーナリストの会編 (2000)『英国の地方分権改革』日本評論社
- 清水一史 (1998)『ASEAN 域内経済協力の政治経済学』ミネルヴァ書房
- 多賀秀敏 (2000)『環日本海経済圏の将来像』『(社)新潟県地域総合研究所ニューズレター』114頁
- 田中素香 (1983)『欧州統合の根本問題』『マルクス経済学と世界経済 (奥村茂次・村岡俊三編)』有斐閣
- 田中素香 (2001)『EUの衝撃——国民経済形成型統合とグローバリゼーション——』『グローバリズムの衝撃 (本山美彦編)』東洋経済新報社
- 田中克彦 (2001)『言語からみた民族と国家』岩波書店
- 谷川稔 (1999)『国民国家とナショナリズム』山川出版社
- 通商産業省 (2000)『通商白書 2000』
- 西川潤 (2000)『世界経済診断』岩波ブックレット
- 西村明・渡辺利夫編著 (1991)『環黄海経済圏』九州大学出版会
- 西川長夫・宮島喬編 (1995)『ヨーロッパ統合と文化・民族問題——ポスト国民国家時代の可能性を問う——』人文書院
- 福井県立大学・北東アジア研究会編 (1998)『北東アジアの未来像——21世紀の環日本海——』新評論
- 古田博司 (1988)『ソウルという異郷で』人間の科学社
- 古田博司 (1995)『朝鮮民族を読み解く——北と南に共通するもの——』ちくま新書
- 古田博司 (1998)『東アジアの思想風景』岩波書店
- 百瀬宏・志摩園子・大島美穂 (1995)『環バルト海——地域協力のゆくえ——』岩波新書
- 游仲勲 (2001)『21世紀の華人・華僑——その経済力が世界を動かす——』The Japan Times
- 李成市 (2000)『東アジア文化圏の形成』山川出版